企業・団体名（　大同生命保険株式会社　甲府営業所　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	T&D保険グループ人権方針の浸透やハラスメント防止をテーマとする職場研修や管理職研修を実施。また差別・ハラスメントを含めた内部通報窓口「T＆D保険グループヘルプライン電話窓口」を整備。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	T&D保険グループ人権方針の浸透やハラスメント防止をテーマとする職場研修や管理職研修を実施。また差別・ハラスメントを含めた内部通報窓口「T＆D保険グループヘルプライン電話窓口」を整備。					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	パソコンの自動シャットダウンや計画年休・プラスワン休暇など労働時間縮減に向けた取組みを実施。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	T&D保険グループ人権方針の浸透やハラスメント防止をテーマとする職場研修や管理職研修を実施。また差別・ハラスメントを含めた内部通報窓口「T＆D保険グループヘルプライン電話窓口」を整備。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	「労働安全衛生ガイドブック」を作成・社内開示、法令に則り衛生管理者を配置するなど、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	メンタルヘルス不調の未然防止に向け、全従業員にストレスチェック受検を案内し、従業員のセルフケアを促すとともに、高ストレス者には医師の面接指導や必要に応じて嘱託契約を結んでいる専門医を紹介する体制を整備。			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	T＆Dグループ人権方針において人権尊重の基本的考え方を表明し、従業員一人ひとりが自己の能力を十分に発揮できる職場環境の整備。また、女性活躍推進行動計画と女性管理職登用目標を設定。					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	ウェアラブル端末の提供や健康をテーマとした講演会など、従業員の健康増進を図るための各種取組みを「DAIDO－ココ・カラ」と総称し、積極的に推進。			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	人材育成・能力開発支援として、OJT・集合研修・自己啓発支援を柱とした教育研修を提供。				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	内務職員・営業職員の給与規程を策定のうえ、適切な対応を実施。								○		○							

11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	当社の廃棄物はすべて「非有害廃棄物」（「地方自治体の処分方法」により処分）。											○	○		○			
12	環境	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	T&D保険グループでの、CO2排出量、電力使用量、水使用量を計測のうえ開示。							○						○				
13	環境	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	T&D保険グループでの、CO2排出量を計測・開示。「クールビズ」「ウォームビズ」をライトダウンキャンペーン、デマンド監視システム、「早帰り日」実施による省エネを推進。							○					○	○				
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	当社の廃棄物はすべて「非有害廃棄物」（「地方自治体の処分方法」により処分）			○			○					○	○					
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	生物多様性の保全等、環境面から持続可能な経済活動をサポートすることを目的とした投融資を実施。						○									○		
16	環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	T&D保険グループでの水使用量を計測のうえ開示。						○											
17	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○			○	○					○	○	○	○		
18	環境	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	ＨＰ、T&D保険グループサステナビリティレポートで環境への取り組を開示。												○					
19	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	東京本社（日本橋タワー）で使用するすべての電力を、2023年４月より実質再生可能エネルギー由来の電力へと切り替え。また、再生可能エネルギー発電事業、エネルギー効率化事業への投融資投融資を実施。							○						○				
20	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境													○	○	○	○		
21	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	自社のリサイクル率を計測・開示し、リサイクルを推進。						○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	T&D保険グループコンプライアンス行動規範」で、「国内外における企業活動に関し、社会儀礼の範囲を超える接待・贈答を行いまたは受けることなく、取引相手や公務員等との関係において腐敗防止に取り組む」ことを明示し、社内周知を実施。																○	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	大同生命コンプライアンス行動指針にて「公正かつ自由な競争の維持・促進」を明示し、公正な企業活動を行うことを周知。																○	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	大同生命コンプライアンス行動指針にて、著作権や特許権等の知的財産権を尊重し、これら権利を侵害しないように企業活動を行うことを規定。								○	○								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を制定しＨＰで公表のうえ、個人情報を適切に管理。個人情報の適切な取扱いを行う企業のプライバシーマーク取得、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27001認証取得。																○	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																	○	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	T&Dホールディングスではサプライチェーンを定義し、サプライチェーンを通したサステナビリティ・CSRの浸透に努めている。					○			○		○		○	○	○	○	○	○

28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	中小企業経営者のニーズにお応えしたトータル保障の商品ラインアップの拡充、保障内容の最新化、各種手続きの自在性・利便性の向上等を実施。			○								○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	高齢のお客さまへ「わかりやすく利便性の高いサービス」をお届けするために、「指定代理請求特約」の提供のほか、全社をあげて、「ベストシニアサービス」を推進。また、障がいのある方からのご照会・ご相談もコールセンターで承っている（手話通訳も可）。									○								
30		【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境							○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	中小企業の課題解決に役立つさまざまなサービスや活用事例、ウェビナー情報のほか、経営者同士が想いや悩みを共有する場（コミュニティ）をご提供するＷｅｂサービス「どうだい？」を展開	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	自社事業が地域に与える影響を把握し、T&D保険グループCSR憲章で「良き企業市民として積極的に社会活動を行い、地域・社会の健全な発展に貢献」することを明示。				○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	障がい者スポーツへの協賛支援、みんなでＧＤＨ運動、寄付による大学等でのオープン講座等、社会貢献活動に取り組んでいる。				○							○		○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	コンプライアンスに関する規程を整備するとともに、全社的なコンプライアンス推進態勢を整備・確立することを目的としたコンプライアンス委員会を設置。																○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	企業理念および中期経営計画の社内開示を実施。								○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	コンプライアンスに関する規程を整備するとともに、全社的なコンプライアンス推進態勢を整備・確立することを目的としたコンプライアンス委員会を設置。																○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	グループ各社のサステナビリティ・ＣＳＲ担当役員（企画担当・ＣＳＲ担当）などを構成メンバーとする「グループＳＤＧｓ委員会」を設置。また、サステナビリティ・ＣＳＲ担当の部署を設置。																○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築。リスクの種類ごとに配置されたリスク管理部門がリスク状況の把握・分析・評価および業務執行部門への牽制・指導を実施。																○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	T&D保険グループCSR憲章を制定、ＣＳＲ担当部署を設置し、サステナブルな社会の実現を目指し、事業を通じて人と社会に貢献。																○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	ステークホルダーとの積極的な対話を「T&D保険グループCSR憲章」にて明示。株主総会、決算説明会お客様懇談会、事業報告懇談会等の対話を実施。																○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	生命保険会社としての使命を果たすため、大規模災害等の緊急事態発生時においてもお客さまへの支払業務等の重要業務が継続できるよう、事務拠点を大阪・東京の2拠点に設置するとともに、定期的に訓練を実施し、事業継続態（BCM）を整備。									○		○		○			○	

43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	FP知識を有する専門のコンサルタントがお客さま企業の事業承継をサポートするほか、M＆A支援や後継者育成講座の開設等を実施。							○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17